

可決した主な意見書・決議（概要）

意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するため、市議会の意思を決定し、国会や政府に提出するものです。

精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書

障害者基本法や障害者の権利に関する条約に基づき、わが国では、障がい者施策における「3障がい（身体、知的、精神）一元化」が進められ、障がい者が地域で暮らせる社会に向けた取り組みが進められてきました。

しかし、公共交通機関の運賃割引制度は、身体・知的障がい者を対象に実施されているものの、いまだ多くの公共交通機関で精神障がい者を対象とした運賃割引制度が導入されていないため、自立と社会参加を進める上で、大きな支障となっています。

精神障がい者は、精神科病院等への定期的な通院が必要不可欠で、本人はもとより家族にかかる経済的負担が大きく、全ての公共交通機関における運賃割引制度の早期の導入が求められています。

そこで、国会及び政府に対し、精神障がい者の社会参加の促進に向け、公共交通事業者等が精神障がい者を運賃割引制度の対象とするために必要な措置を講ずるよう強く要望します。

決議

決議とは、市議会としての意思を決定し、それを対外的に表明するものです。

ガザ地区における停戦と人道支援を求める決議

2023年10月7日、ハマス等武装勢力は、パレスチナ自治区ガザ地区からイスラエル領内に越境攻撃を行い、罪のない一般市民にまで多大な被害が発生しました。

これに対し、イスラエルは、ガザ地区への空爆、地上侵攻や電力、燃料、物資等を封鎖し、ガザ地区全土での地上作戦を展開しているため、多くの子どもも犠牲となるなど、深刻な人道危機が発生しています。

こうした事態を受け、国連総会や安全保障理事会は、人道目的の即時停戦等を求める決議や人道支援の拡大等を求める決議等を採択し、国際社会の意思を示しました。また、国連の国際司法裁判所は、イスラエルに対し、ガザ地区でのジェノサイド（集団虐殺）を扇動する行為の防止と扇動の処罰、必要な人道支援等を命じましたが、現在もガザ地区での人道危機は継続しています。

本市では、人々が等しく平和に暮らせる世界の実現を願い「札幌市平和都市宣言」を行っており、ガザ地区での現状は、市民の願いに反するものであります。

そこで、本市議会は、関係国や当事者が国連総会や安全保障理事会での決議を履行し、一刻も早く紛争を終結するよう強く求めます。

上記を含む可決した7件の意見書および決議の全文は、市議会ホームページに掲載しています。